

公共施設等の改修、維持保全への P P P 導入に向け、 みずほ証券と横浜市が共同研究を開始します！

横浜市では、公共施設・インフラの老朽化が進行し、改修、維持保全に対する費用が増加していくことが見込まれています。

改修、維持保全を効率的・効果的に進める手法の一つとして、P P P（Public Private Partnership／公民連携）の活用が見込まれていますが、全国的に活用事例が少ないことから、海外を含めた事例研究、課題整理など、P P P 導入に向けた環境整備が必要な状況です。

そのような中、横浜市（市長 林 文子）とみずほ証券株式会社（取締役社長 横尾 敬介氏）は、お互いの持つノウハウを出し合い、P P P 導入に向けた環境整備を行なうこととし、本日、共同研究に関する協定を締結しましたのでお知らせします。

研究成果については、横浜市内外へ発信するとともに、今後、本市において具体的な事業への P P P 導入に向けた指針等を策定する際に活用していきます。

◆経緯

本件については、平成 22 年 11 月、公民連携に関する相談や提案を受け付ける窓口「共創フロント」に対して、民間資金の調達方法を含めた P P P 事例や各種制度情勢に精通しているみずほ証券株式会社より本件に関する提案がありました。

その後、対話を通じて実施に向けた検討を進め、本日の協定締結に至りました。

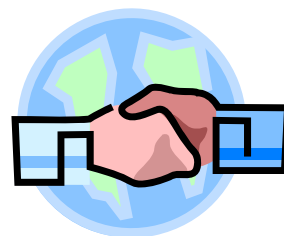
◆共同研究の内容

国内外の P P P 事例及びスキームを整理し、本市において適用できる可能性や課題等を研究します。

- ① 国内・海外 P P P 事例（民間資金の調達方法含む）
- ② P P P 導入の可能性検討（地域経済活性化策含む）
- ③ P P P 導入にあたっての課題整理 等

◆研究期間

平成 22 年 12 月 2 日～平成 23 年 3 月 25 日



お問い合わせ先

共創推進事業本部共創推進課 担当課長 嶋田 稔 Tel 045-671-4395